別紙　学校関係者評価報告書

Ⅰ重点目標について

令和７年度重点目標
１，教職員が一丸となり「なりたいになれる日本一の専門学校」の実現を目指す。２，全学生の将来設計実現に向けたキャリア教育及び学生支援を行う。３，受験生一人ひとりの将来設計の構築を全力でサポートする広報活動を展開しより多くの受験生を募り定員の充足を図る。４，入学者全員の３年間での卒業と国家試験合格者を目指した教科指導・学生指導を実践する。５，目指す学校像・DP 実現の方針に基づき学習者本位の教育実現に向けて教育力を向上させる。
達成目標・取組方法
1 について　■挨拶活動の徹底。校長コラム等を通じて、学校の経営に対し、全教職員が関心を持ち、また、各々が主体的に改善を図れるよう、環境を整備する。 2 について　■教職員が協働し学生のソーシャルスキル向上。挨拶の徹底、学生のソーシャルスキル向上の取り組みを行う。12 月末内定率 100%に向けた就職支援を実施する。 3 について　■新入生定員充足率 100%（鍼灸学科 60 名、柔道整復学科 90 名、歯科衛生学科 120 名） 受験生一人ひとりの将来設計の構築を全力でサポートする広報活動を展開し、より多くの受験生を募り定員の充足を図る。 4 について　■退学、休学、留年による離脱率の低減に向けて、全校的に取り組みを行う。卒業率 80%以上。卒業試験・国家試験合格率 100%。 学科毎の学年別離脱率の改善に向け進級率（卒業率）の目標を設定する。3 年生の卒業試験及び国家試験全員合格を達成するための方策を実行する。 5 について　■教務部長を中心とした FD 活動（FD 委員会）を定期に実施し、学科と協働し教育力向上を推進する。 授業アンケートから科目・科目グループ・学科毎に PDCA を実施する。学生自ら自己評価を実施し、学生自身が PDCA を回すことが出来るようにする。年度内にチューター制度の実施と継続的な改善を行う。
自己評価
1　新入生定員充足率 100% 今年度においては、目標を達成することができなかった。受験生の来校増に向けた施策として、優先して訪問すべき高校には高校訪問を積極的に行う。さらにホームページを充実させ情報提供ができるよう推進する。 オープンキャンパスでは、若手の教職員や学生の意見を積極的に取り入れ、歩留まりが悪化した原因に仮説を立て、優先順位をつけて改善することでオープンキャンパス参加から出願への歩留まりを上げていく。

2　国家試験合格率 はり師　68.4%、　きゅう師　71.1%、　柔道整復師　100%、　歯科衛生士　100% 柔道整復学科、歯科衛生学科の国家試験合格率は100%で目標を達成したが、鍼灸学科は目標に至らなかった。来年度に向けて、国家試験対策を更に進める必要がある。 3　チューター制度の導入と実装を図る チューター制度の導入については、適切な人材を担保していくことが課題である。 4　就職率 鍼灸学科：100%、柔道整復学科：100%、歯科衛生学科：100%、であり目標を達成した。
学校関係者評価
1　鍼灸学科の国家試験合格率は、目標100%に至らなかった。卒業試験合格率及び国家試験合格率の目標達成に向けた更なる取り組みが課題であり、国家試験においては全国平均を上回る実績が必要である。 2　新入生数（定員充足率）においては、目標達成に向けた施策や新しい取り組みが課題である。 3　就職率においては、目標を達成した。中途退学低減に向けた取り組みとして、学生の学力及び心理面の状況に応じた低学力対策及びメンタル面の指導が必要である。

Ⅱ各評価項目について

基準１　教育理念・目的・育成人材像

自己評価	学校関係者評価	改善方策
教育理念、教育目的及び育成人材像については、学則及び新宿医療専門学校における専門学校教育実現のための方策として定め、教育理念と教育目的を実現するための到達目標を本校全体としての卒業認定・称号授与の方針（ディプロマポリシー）として定め、育成人材像を明確化した。 ディプロマポリシーの2本柱である、「主体的・自立的に行動できる人間力」と「医療専門職として必要な臨床力」を身につけることに対する取り組みを、社会人基礎力を養成するための「キャリア教育」と、職業人専門力を養成する「職業教育」両面からの教育と捉えている。 本校の育成人材像が国民のニーズに合ったもので	理念・目的・育成人材像は、学校案内やホームページに適切に表現されている。 理念・目的・育成人材像を、卒業認定・称号授与の方針（ディプロマポリシー）、教育課程の編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）として、広報媒体等を通して保護者、企業、関連業界等に周知する必要がある。また、役に立つ医療人を育成することが必要である。	育成人材像の実現のためのディプロマポリシーを広報活動を通じて、受験生や保護者また、業界、就職先企業等に周知する。 また、本校の育成人材像が国民のニーズに合ったものであるために、教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会等で関係する方々から意見を聴き改善に取り組む。

あるために常に見直す取り組みが求められる。		

基準２　学校運営

自己評価	学校関係者評価	改善方策
理事会・評議員会は寄付行為に基づき適切に開催され、審議は、議事録に残されている。寄付行為の改正は、適正な手続きを経て為されている。学校運営に必要な事務及び教学組織は整備されている。 運営会議は、定期的（月 4 回）に開かれ、ここで組織図、組織規程を策定し下部会議体へ伝え、各会議体と委員会は各部所の責任を明確にしている。各会議体は議事録を開催ごとに作成し、決定事項を執行している。 「自己点検・自己評価」の PDCA サイクルによる確実な実施及び、中期計画の基となるグランドビジョンの策定が課題である。	理事会・評議員会は適切に開催されている。学校運営も適切である。 会議も定期的に開かれており、議事録も作成されている。	中期計画の基となるグランドビジョンの策定を進める。

基準３　教育活動

自己評価	学校関係者評価	改善方策
理念等に沿った教育課程の編成・実施方針は明確である。また、学科毎の教育レベルは、免許取得という目標が明確であり、その指導・支援体制は整っている。 各学科の卒業認定の方針（ディプロマポリシー）では業界の動向を踏まえた到達目標を定め、その方針を達成するための教育課程の編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）ではその内容をカリキュラムマップでわかりやすく示している。	理念等に沿った教育課程の編成・実施方針は明確であり、教育目的・目標に沿った教育課程を編成している。関連業界等との協力体制が必要である。	職業教育では授業でのアクティブラーニングの導入を促すため、学科による勉強会やモデル授業観察等の取り組みを行う。また、学習効果を上げるための動画配信等を進めるため、外部企業と提携した ICT の実質化を推進する。 キャリア教育では学生による学園祭の実施やクラブ活動等を通してコミュニケーション能力の向上を図る。

基準４　学修成果

自己評価	学校関係者評価	改善方策
国家試験合格率については、鍼灸学科、柔道整復学科、歯科衛生学科ともに全員合格を目標にしてい	国家試験合格率については、鍼灸学科、はり師 68.4%、きゅう師 71.1%、柔道整復学科、100%。	国家試験合格率 100%達成に向けて指導計画、実行、評価、改善を定期的に行う。(国家試験傾向分析委員

る。鍼灸学科は、目標を達成することができなかった。 年内 12 月の就職希望者内定率１００%を目標にしている。 3 学科ともに学生の希望に添った就職先を提案し、就職活動のサポートを行っている。	歯科衛生学科、100%であった。目標達成に向けた更なる取り組みが必要である。 各学科共に就職率については、目標を達成している。	会） 卒業生にヒアリングを行い、現状の就業状況を把握することで、本人が希望した職場を提案できていたか(ミスマッチが無かったか)検証を行い、就職斡旋における成功確度を高めることに尽力する。

基準５　学生支援

自己評価	学校関係者評価	改善方策
就職セミナーは鍼灸学科・柔道整復学科が年 30 回実施、歯科衛生学科が年 8 回実施した。 複数院経営の企業参加は毎回参加可能であるが個人院の参加が困難であり今後の課題である。新卒学生の入学割合が多くなり、以前に比べ就職、職業の意識が低くなっている。 近年の学生相談は学習面や生活面だけでなく、健康面での不安を訴える相談(精神的な問題)が増加しつつある。 経済支援や健康管理については、整備されている。部活動は、19 団体となった。	中途退学低減に向けた取り組みとして、学生の学力及び心理面の状況に応じた低学力対策及びメンタル面の指導をさらに進める必要がある。 また、学生と教職員とのコミュニケーションの取り方が課題である。	中途退学低減に向けた取り組みとして、学生の学力及び心理面の状況に応じた低学力対策及びメンタル面の指導については、カウンセラーの協力を得るなど学校をあげて取り組んでいる。 休退学など取り返しのつかない問題になる前に対応できる様な環境作りを検討する必要がある。 授業欠席数が多い学生を適宜指導する。また、休退学者の原因分析・今後の対策を検討する。

基準６　教育環境

自己評価	学校関係者評価	改善方策
施設・設備・教育用具等の整備は十分であり、日常点検等は適切であり、改修等も適切に行っている。 毎年全学年、年度はじめに避難訓練を実施している。 事故対策マニュアルを作成し、校内での授業中の事故に対応している。	施設・設備、日常点検も適切である。また、防災マニュアルも作成し、周知もされている。 建物の耐震化、転倒防止は適切である。	

基準７　学生の募集と受入れ

自己評価	学校関係者評価	改善方策
高等学校等への情報提供は、今年度は約 380 校に訪問し情報提供を行ったが、大学進学志向が強いこ	学生募集、入学選考については、適切に行われており、問題は無い。今後さらに取り組みを推進して	高等学校等の教職員向けの情報提供策として次年度以降も高校訪問を積極的に行い入試などの情報提

ともあり、教員に直接会って話ができる機会が減少している。 学生募集に関しては、東専各の自主規制に則り適切に行い、適切な時期に願書受付をしている。 今年度はホームページの改善に努め、来校者は約10%減少したが、一方で若干の歩留まり率向上が見られたが、入学数が昨年度より若干減少してしまった。	来年度の目標を達成することが課題である。	供を行う。また、保護者向けに作成している Q&A BOOK を、高校訪問を通じて高等学校等の教職員にも配布する。さらにホームページも充実させ情報提供ができるように推進する

基準８　財務

自己評価	学校関係者評価	改善方策
学校としての収支は出が超過する結果となった。今年度の入学予定者は来校者が前年度より 10%減少し、来校から出願への歩留まりが若干向上したものの昨年度より若干の入学者数減となった。 法人全体としての収支バランスはとれており、法人運営の中長期的な財務基盤は安定している。 設備投資は過大となっておらす学校の借入はない。	法人全体としての収支バランスはとれており、財務基盤は安定している。次年度は新入生定員充足率100%を確保することが課題である。	次年度の学生募集は定員確保を目指し、ホームページ及びネット媒体の強化、SNS の強化、デジタルマーケティング及び LINE による獲得名簿にたいする来校促進強化。高校内又は会場進路相談会への積極的参加及び来校促進、高校訪問の徹底により、来校への導線を強化する。 一方、オープンキャンパス等の来校者に対する歩留まりを向上させる取り組みを行う。 さらに入学生確保に係る学生募集行動計画を策定し、コスト管理をしながら、中期財務改善計画に基づき、設定された目標を達成できるよう学生募集活動と退学防止に取り組む。

基準９　法令遵守

自己評価	学校関係者評価	改善方策
関係法令等を遵守し、適切に学校運営を行っている。また、必要な諸規程を整備しているが、ハラスメント防止の対応マニュアルや、コンプライアンスに関する相談窓口を設置し研修を実施している。 個人情報保護に関する取り扱い規程や、情報機器使用についての規程を整備している。 本校開設のホームページは、運用業者に委託しているので、情報漏えい対策は講じている。	学校評価を適切に行っている。今後は、学校改善につながるようにして欲しい。	個人情報管理の組織的、計画的実施を更に進める。 PDCA サイクルを軌道に乗せ、学校改善へ取り組む。

基準１０　社会貢献・地域貢献

自己評価	学校関係者評価	改善方策
地域の受講者等を対象とした講習会とストレッチ教室を毎月開催している。 学校の施設を開放して、業界のセミナーや研修会等を行っている。 学生のボランティア活動を奨励している。	業界で行っているセミナー・研修等を奨励して欲しい。	関係団体と連携を図りセミナー・研修等の機会や情報を提供する。